

1. 基本情報

評価対象年度 ( 令和4 年度)

施策コード	432		施策名	商工業の振興
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)		
まちづくりの基本目標	43	産業によってにぎわいや活気を生み出すまち		
担当部	地域振興部		担当課	産業振興課

2. 施策の方向

10年後の姿	商工業者による自主的な経営改革が進められ、魅力ある事業や商店街創出のための努力が発揮されており、まち全体に活気が満ちています。			
施策の方向性	1	商店街の振興・活性化を図ります		
	2	まちに活気をもたらす新しい産業を育成します		
	3	商工業者の安定した経営を支援します		

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和4年度決算額
市民まつり事業	1	市民協働課	0
起業支援事業	1、2	男女共同参画センター	8,500
子育てクーポン事業	1	子ども家庭支援センター	22,136
商工会等育成事業	1、2、3	産業振興課	309,044
融資事業	1	産業振興課	5,412
総事業費(施策の合計)			345,092

4. まちづくり指標

指標情報				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
①	名称	商店街事業来場者数		目標値	30,000	63,700	73,000	81,900	91,000	
	説明	商店街のイベント事業実施における来場者	単位 人	実績値	6,800(※1)	59,000				
	抽出方法	所管課統計		達成率	22.7%	92.6%				
②	名称	日常の買い物は市内の商店街を利用している人の割合		目標値	48.2	48.2	48.9	48.9	48.9	
	説明	—		単位 %	実績値	48.1(※2)	48.1(※2)			
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	99.8%	99.8%				

※1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減と推測される。

※2 ②抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和4年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>●原油価格・物価高騰などの影響を受けた事業者に対する給付事業の実施により、685事業者に対し事業継続支援を行うことができた。</li> <li>●キャッシュレス決済を使用した消費者への還元事業の実施により、消費喚起効果とともに市民及び事業者のデジタル化の促進につながった。</li> <li>●店舗等リノベーション促進事業の実施により、空き店舗を活用した新規出店とともに既存店舗の魅力向上に寄与することができた。</li> </ul>

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある  
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和4年度からの変更点	依然として物価高騰が続いており、商工業者の経営を圧迫している。
-------------	---------------------------------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	物価高騰が続いており、継続的な事業者支援に取り組む必要がある。
	課題に対する令和6年度以降の取組	国や東京都の補助事業を活用して事業者の実情に応じた支援に取り組む。
②	施策を進める上での課題	コロナ禍や物価高騰などの影響を受けた商店街の活性化に取り組む必要がある。
	課題に対する令和6年度以降の取組	地域アプリの活用に加え、集客力の向上に向けた事業を実施する。
③	施策を進める上での課題	子育てクーポン・商品券の発行の手間が大きい。また、年度後半出生による申請者等の利用期間は短く、年度末はほぼ申請が出来ない。
	課題に対する令和6年度以降の取組	地域アプリの活用により即時発行し、年度末までの申請ができないか検討する。また、年度をまたいでクーポン・商品券を利用できる仕組みや、申請上限設定による誕生時期による受給格差解消を検討する。